

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年11月8日から2028年2月3日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式高株主還元マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資します。 ■株価指数先物の売建てを活用し、株式市場と連動する価格変動リスクの抑制を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式高株主還元マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

日本株主還元株 ファンド・ヘッジ型

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

第 4 期

決算日 2022年2月3日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2018年11月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 176
1期(2019年2月4日)	9,852	0	△1.5	82.1	△71.3	815
2期(2020年2月3日)	10,212	0	3.7	81.7	△69.9	823
3期(2021年2月3日)	9,671	0	△5.3	84.1	△77.6	398
4期(2022年2月3日)	9,994	0	3.3	79.2	△67.3	253

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
		騰落率		
(期首) 2021年2月3日	円 9,671	% -	% 84.1	% △77.6
2月末	9,533	△1.4	77.5	△70.1
3月末	9,816	1.5	80.2	△72.3
4月末	9,727	0.6	78.2	△70.5
5月末	9,719	0.5	79.8	△72.6
6月末	9,787	1.2	86.4	△77.9
7月末	9,942	2.8	85.3	△77.2
8月末	9,840	1.7	85.5	△75.7
9月末	9,799	1.3	78.5	△69.3
10月末	9,862	2.0	78.6	△69.3
11月末	9,747	0.8	76.0	△66.2
12月末	9,731	0.6	81.3	△70.6
2022年1月末	9,973	3.1	76.3	△68.5
(期末) 2022年2月3日	9,994	3.3	79.2	△67.3

※騰落率は期首比です。

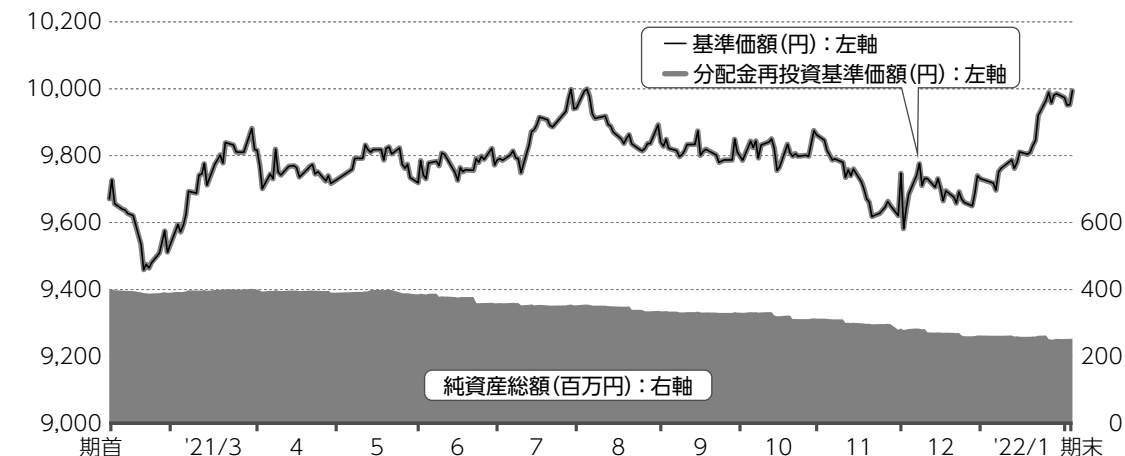
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,671円
期末	9,994円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄を選定するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- 期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと

下落要因

- りらいあコミュニケーションズ、アルヒなどの株価が低迷したこと

投資環境について(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、ほぼ横ばいでの推移となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明により新政権の政策期待から上昇する

場面もありましたが、その後は中国の不動産大手の信用不安などにより軟調に推移しました。

期末にかけては、米国の利上げ懸念に加えて、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大も懸念されて下落しました。

ポートフォリオについて(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して70%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

国内株式高株主還元マザーファンド

●業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売

業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

●個別銘柄

フジミインコーポレーテッド、シナネンホールディングス、アイネスなどを売り付ける一方、アステラス製薬、アイティフォー、AGCなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIXの予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.7%となっています。

参考情報 成功報酬について

当ファンドでは信託報酬として、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じて、ハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式により成功報酬 (円未満切捨て) をいただきますが、当期において成功報酬は発生していません。

成功報酬 (税抜き) = (成功報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 10% (税抜き)

基準価額とハイ・ウォーター・マークの推移



ハイ・ウォーター・マーク (HWM) とは

成功報酬を算出する際の基準となる価額です。成功報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として成功報酬が発生します。成功報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

ベンチマークとの差異について(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	774

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建てを利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

国内株式高株主還元マザーファンド

世界景気については、変異ウイルスなどの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられます。また、

主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

今後も「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

1万口当たりの費用明細 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	80円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,779円です。
（投信会社）	(30)	(0.308)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(45)	(0.462)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.088)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.048)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	0.958	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

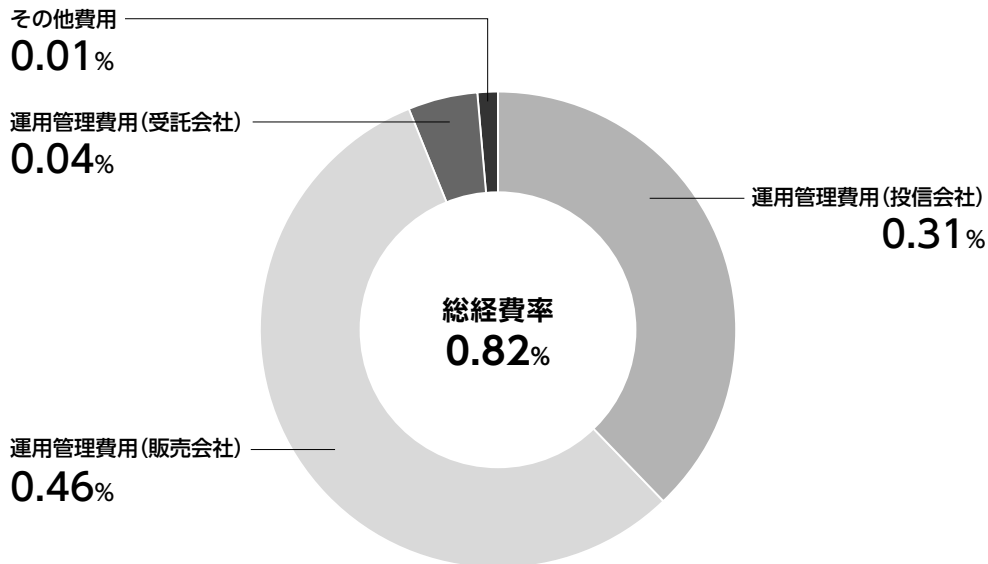
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.82%です。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 4,073	千円 8,822	千口 79,044	千円 174,808

■ 派生商品の取引状況等 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株 式		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	-	-	956	1,119	-	153	1
		ミニTOPIX	-	-	201	194	-	17	△0

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項 目	当 期
	国内株式高株主還元マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,521,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,443,776千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 1,313	百万円 1,313	% 100.0	百万円 1,158	百万円 1,158	% 100.0

国内株式高株主還元マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,913	百万円 61	% 2.1	百万円 20,608	百万円 6,292	% 30.5

※平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式高株主還元マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 347	百万円 169

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	458千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	254千円
(c) (b) / (a)	55.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年2月3日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	TOPIX	百万円 -	百万円 153
	ミニTOPIX	-	17

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 165,626	千口 90,655	千円 204,681

※国内株式高株主還元マザーファンドの期末の受益権総口数は4,156,250,875口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式高株主還元マザーファンド	千円 204,681	% 80.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,466	19.8
投 資 信 託 財 産 総 額	255,147	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	254,928,197円
コール・ローン等	40,245,068
国内株式高株主還元 マザーファンド(評価額)	204,681,409
未 収 入 金	1,647,470
差入委託証拠金	8,354,250
(B) 負 債	1,255,822
未 払 解 約 金	65
未 払 信 託 報 酬	1,246,606
そ の 他 未 払 費 用	9,151
(C) 純資産総額(A-B)	253,672,375
元 本	253,834,467
次期繰越損益金	△ 162,092
(D) 受益権総口数	253,834,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

※当期における期首元本額411,578,377円、期中追加設定元本額12,257,407円、期中一部解約元本額170,001,317円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2021年2月4日 至2022年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 24,287円
受 取 利 息	7,373
支 払 利 息	△ 31,660
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,918,272
売 買 損 益	30,026,750
売 買 損 益	△ 7,108,478
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 12,196,845
取 引 損 益	12,007,464
取 引 損 益	△ 24,204,309
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,825,237
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,871,903
(F) 前期繰越損益金	△ 5,874,932
(G) 追加信託差損益金	△ 2,159,063
(配 当 等 相 当 額)	(1,316,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,475,373)
(H) 合 計 (E+F+G)	△ 162,092
次期繰越損益金(H)	△ 162,092
追加信託差損益金	△ 2,159,063
(配 当 等 相 当 額)	(1,326,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,485,959)
分 配 準 備 積 立 金	18,337,746
繰 越 損 益 金	△ 16,340,775

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,628,697円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,326,896
(d) 分配準備積立金	12,709,049
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,664,642
1万口当たり当期分配対象額	774.70
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式高株主還元マザーファンド

第7期 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年2月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業に投資します。 銘柄選択にあたっては、現金配当および自社株買いを考慮した総株主還元の実績および予想値において一定水準以上を満たすものの中から、株主還元余力、経営戦略、株主還元方針などに注目して、組入銘柄を決定します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
3期(2018年2月5日)	18,535	37.1	2,654.95	22.9	98.0	7,869
4期(2019年2月4日)	16,758	△9.6	2,353.12	△11.4	97.5	16,068
5期(2020年2月3日)	18,981	13.3	2,551.81	8.4	97.1	20,865
6期(2021年2月3日)	20,567	8.4	2,923.87	14.6	98.3	25,747
7期(2022年2月3日)	22,578	9.8	3,063.97	4.8	98.2	9,384

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年2月3日	円 20,567	% —		% —	% 98.3
2月末	20,264	△ 1.5	2,914.58	△ 0.3	99.1
3月末	22,014	7.0	3,080.87	5.4	97.2
4月末	21,280	3.5	2,993.46	2.4	97.2
5月末	21,543	4.7	3,034.76	3.8	97.9
6月末	21,909	6.5	3,070.81	5.0	99.5
7月末	21,940	6.7	3,003.91	2.7	99.3
8月末	22,287	8.4	3,099.08	6.0	96.7
9月末	23,043	12.0	3,234.08	10.6	94.3
10月末	22,874	11.2	3,188.28	9.0	95.5
11月末	21,637	5.2	3,073.26	5.1	96.3
12月末	22,575	9.8	3,179.28	8.7	98.3
2022年1月末	22,312	8.5	3,025.69	3.5	95.5
(期 末) 2022年2月3日	22,578	9.8	3,063.97	4.8	98.2

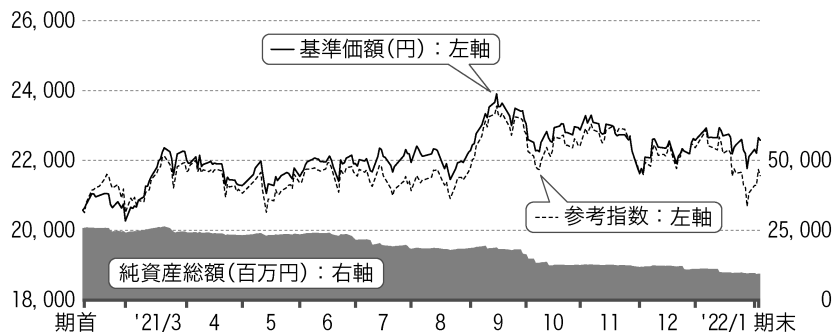
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

基準価額等の推移



期首	20,567円
期末	22,578円
騰落率	+9.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因 ・ 期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと

下落要因 ・ りらいあコミュニケーションズ、アルヒなどの株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、ほぼ横ばいでの推移となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明により新政権の政策期待から上昇する場面もありましたが、その後は中国の不動産大手の信用不安などにより軟調に推移しました。

期末にかけては、米国の利上げ懸念に加えて、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大も懸念されて下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

個別銘柄

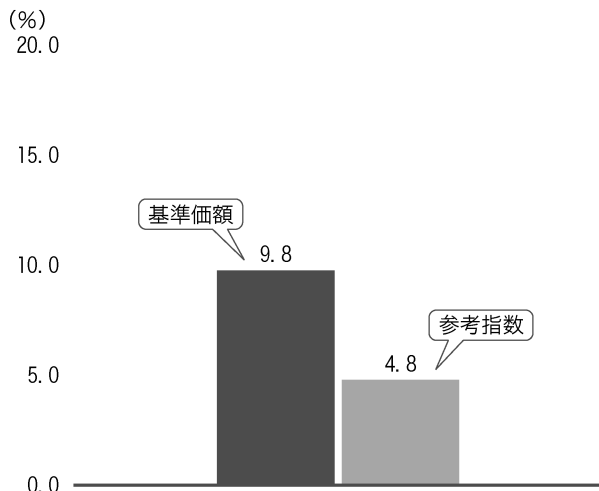
フジインコーポレーテッド、シナネンホールディングス、アイネスなどを売り付ける一方、アステラス製薬、アイティフォー、AGCなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIXの予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.7%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界景気については、変異ウイルスなどの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられます。また、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

今後も「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.099% (0.099)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.099	

期中の平均基準価額は22,130円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 2,687 (336)	千円 2,913,089 (-)	千株 12,647.7	千円 20,608,301

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,521,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,443,776千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,913	百万円 61	% 2.1	百万円 20,608	百万円 6,292	% 30.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 347	百万円 169

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,885千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,905千円
(c) (b) / (a)	27.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月3日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(9.7%)			
ウエストホールディングス	65	10	44,000
コムシスホールディングス	123	51	139,179
日本電技	29.7	-	-
オリエンタル白石	-	400	94,400
西松建設	160	37.5	140,812
積水ハウス	179	60	140,760
中電工	73	21.5	45,279

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
三機工業	215	66.5	94,297
日比谷総合設備	137.5	50.5	95,445
OSJBホールディングス	1,395	-	-
レイズネクスト	218	82	95,284
食料品(-)			
日本たばこ産業	93	-	-
化学(8.2%)			
デンカ	93.5	30	121,200
アイカ工業	-	30	94,800

国内株式高株主還元マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
太陽ホールディングス	65	28.5	95,760
D I C	126	39	116,649
ノビアホールディングス	54	18	92,160
有沢製作所	—	96	95,712
バルカー	147	54.5	137,885
医薬品(1.6%)			
アステラス製薬	—	76.5	150,858
石油・石炭製品(1.6%)			
ENEOSホールディングス	879	316	146,371
ゴム製品(1.6%)			
ブリヂストン	96.5	28	144,704
ガラス・土石製品(2.1%)			
A G C	—	18.5	96,200
フジインコーポレーテッド	85.5	—	—
ニチアス	160	37	96,496
鉄鋼(0.7%)			
日本精線	—	15	66,600
非鉄金属(1.1%)			
住友電気工業	—	64	99,136
金属製品(1.0%)			
トーカロ	—	70	94,500
機械(3.5%)			
オイレス工業	35	—	—
マックス	111	51	89,658
ツバキ・ナカシマ	130	64	91,456
スター精密	260	95	138,035
電気機器(2.3%)			
OBARA GROUP	34	29.5	96,465
カシオ計算機	167	81	112,509
輸送用機器(1.9%)			
東海理化電機製作所	25	—	—
トヨタ自動車	56.5	75	172,012
その他製品(3.5%)			
中本パックス	163.5	27	46,224
パラマウントベッドホールディングス	83	68	130,764
大建工業	147	23.5	50,031
TAKARA & COMPANY	117	50	94,400
陸運業(1.6%)			
センコーグループホールディングス	420	155	145,235
情報・通信業(14.0%)			
ブロードリーフ	450	—	—
S R Aホールディングス	80	—	—
アルテリア・ネットワークス	242	100.5	137,082
I Dホールディングス	186.5	128.5	109,096

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アイティフォー	—	157	121,989
兼松エレクトロニクス	95.5	33	124,740
コネクシオ	124	—	—
日本電信電話	141.5	51.5	171,907
K D D I	118	48	179,424
光通信	5.3	—	—
沖縄セルラー電話	36.2	8	39,680
D T S	179	57	145,521
アイネス	221	—	—
N S D	193	72.5	148,190
J B C Cホールディングス	212	75.5	111,589
卸売業(13.8%)			
エフティグループ	202	102	119,646
マクニカ・富士エレホールディングス	182.5	38.5	104,219
T O K A Iホールディングス	397	132.5	119,647
萩原電気ホールディングス	132	48.5	95,060
ドウシシャ	118	—	—
伊藤忠商事	144	44.5	163,404
兼松	300	112.5	143,100
三井物産	155.5	49	140,997
シナネンホールディングス	99.5	—	—
リョーサン	5	—	—
東陽テクニカ	343	114	121,524
日鉄物産	76	17.5	92,400
イエローハット	—	47.5	78,707
因幡電機産業	105	35.5	93,258
小売業(4.1%)			
エービーシー・マート	30	22	112,200
D C Mホールディングス	280	110	122,650
丸井グループ	198	65	144,560
ケーズホールディングス	100	—	—
銀行業(3.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	129	40.5	169,047
みずほフィナンシャルグループ	306.5	108	169,074
保険業(1.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	127.5	40	159,000
その他金融業(3.0%)			
全国保証	83	18.5	95,645
アルヒ	—	30	33,750
オリックス	220	59	142,544
不動産業(4.4%)			
日本駐車場開発	—	710	96,560
ヒューリック	227	62	66,774
野村不動産ホールディングス	190	52.5	144,952

国内株式高株主還元マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
イオンモール サービス業(15.1%)	—	58.5	—	97,402
夢真ビーネックスグループ	307	76	—	124,336
ライク	—	56.5	—	102,773
アルプス技研	203.5	67	—	120,935
日本空調サービス	360	157	—	121,832
りらいあコミュニケーションズ	190	98	—	96,726
リソー教育	900	230	—	94,070
ユー・エス・エス	145	62	—	118,544
東京個別指導学院	592.5	162.5	—	100,425
テー・オー・ダブリュー	285	195	—	58,500

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ベルシステム24ホールディングス	202	102.5	—	144,115
乃村工藝社	279	47.5	—	44,175
メイテック	74	21.5	—	141,685
学究社	136	83.5	—	127,254
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,252.2 83	6,627.5 82	9,215,990 <98.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	9,215,990	94.1
コール・ローン等、その他	576,329	5.9
投資信託財産総額	9,792,320	100.0

国内株式高株主還元マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,792,320,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	539,292,955
株 式 (評 価 額)	9,215,990,200
未 収 入 金	12,176,359
未 収 配 当 金	24,860,500
(B) 負 債	408,151,962
未 払 金	8,147,121
未 払 解 約 金	400,000,000
そ の 他 未 払 費 用	4,841
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,384,168,052
元 本	4,156,250,875
次 期 繰 越 損 益 金	5,227,917,177
(D) 受 益 権 総 口 数	4,156,250,875口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,578円

※当期における期首元本額12,519,309,050円、期中追加設定元本額4,073,205円、期中一部解約元本額8,367,131,380円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型	90,655,244円
SMAM・年金国内株式高株主還元ファンド<適格機関投資家限定>	2,035,994,011円
SMAM・国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定>	1,197,754,794円
SMDAM・年金国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定>	831,846,826円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月4日 至2022年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	698,510,346円
受 取 配 当 金	698,766,750
受 取 利 息	2,044
そ の 他 収 益 金	6,611
支 払 利 息	△ 265,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,611,275,510
売 買 益 損	2,579,461,056
売 買 損 益	△ 968,185,546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 65,303
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,309,720,553
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,228,576,154
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,315,128,776
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,749,246
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,227,917,177
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,227,917,177

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。